

2025 年農林業センサス 農林業経営体調査結果（広島県速報値）の概要 （令和 7 年 2 月 1 日現在）

農林業センサスは、農林業の生産構造、就業構造等の実態を明らかにし、農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として、農林水産省において 5 年ごとに実施されている。（前回は、令和 2 年に実施）

広島県の速報値は、農林水産省が公表している「2025 年農林業センサス結果の概要（概数値）」をもとに県が独自にとりまとめたものである。

なお、確定値は、農林水産省において令和 8 年 3 月末以降に公表予定であり、今回公表の速報値は今後の精査により変更が生じる可能性がある。（本県においても農林水産省の確定値公表後に県HP等で公表予定）

- 農林業経営体は、前回（5 年前）に比べ 24.3%の減少。
- 1 農業経営体当たりの経営耕地面積は 1.5ha で、前回に比べ 0.2ha の増加。
- 経営耕地面積 5 ha 以上の農業経営体の面積割合は 46.9%で、前回に比べ 6.9 ポイントの上昇。

【調査結果の概要】

1 農林業経営体（統計表 1 参照）

農林業経営体数は 17,374 経営体で、前回（22,946 経営体）に比べ 5,572 経営体（24.3%）減少した。

このうち、農業経営体は 17,069 経営体、林業経営体は 734 経営体となり、前回に比べそれぞれ 5,221 経営体（23.4%）、719 経営体（49.5%）減少した。

表 1 農林業経営体数

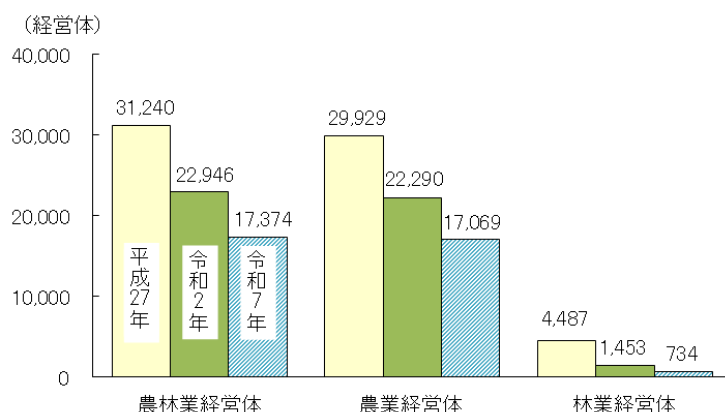
単位:経営体

区 分	広 島 県			全 国		
	農林業 経営体	農 業 経営体	林 業 経営体	農林業 経営体	農 業 経営体	林 業 経営体
平成27年	31,240	29,929	4,487	1,404,488	1,377,266	87,284
令和 2	22,946	22,290	1,453	1,092,250	1,075,705	34,001
令和 7	17,374	17,069	734	839,161	828,405	22,831
増減率(%)						
令和2年/平成27年	△ 26.5	△ 25.5	△ 67.6	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.0
令和7年/令和2年	△ 24.3	△ 23.4	△ 49.5	△ 23.2	△ 23.0	△ 32.9

注 1：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2：表中の「△」は減少したものを示す（以下同じ。）。

図 1 農林業経営体数（広島県）



2 農業経営体

(1) 農業経営体数（統計表 1、2 (1) 参照）

農業経営体のうち、個人経営体は 16,267 経営体で、前回（21,491 経営体）に比べ 5,224 経営体（24.3%）減少した。

一方、団体経営体は、802 経営体と前回（799 経営体）に比べ 3 経営体（0.4%）増加した。

表 2 農業経営体数（広島県）

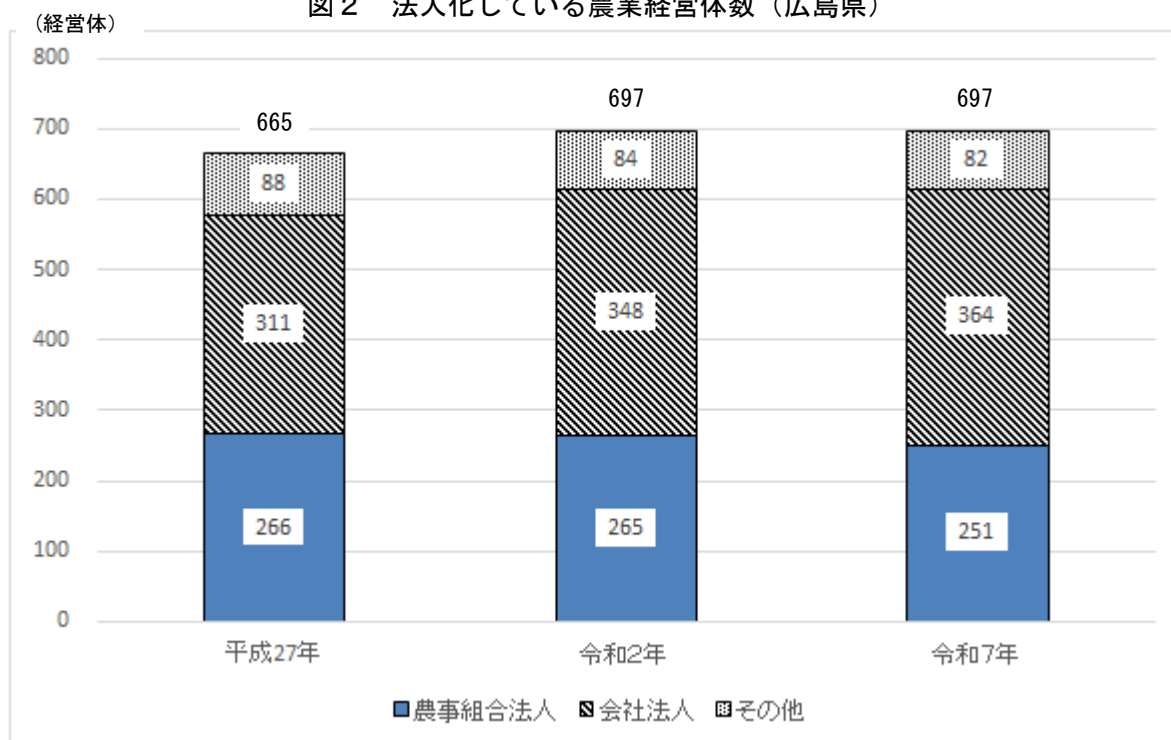
区分	農業経営体 ①+②	個人 経営体 ①	団体 経営体 ②	単位: 経営体	
				法人経営体	団体経営体に占める法人割合 (%)
平成27年	29,929	29,108	821	665	81.0
令和 2	22,290	21,491	799	697	87.2
令和 7	17,069	16,267	802	697	86.9
増減率(%)					
令和2年/平成27年	△ 25.5	△ 26.2	△ 2.7	4.8	—
令和7年/令和2年	△ 23.4	△ 24.3	0.4	0.0	—
〔参考〕					
全国					
令和2年/平成27年	△21.9	△22.6	2.8	13.3	—
令和7年/令和2年	△23.0	△23.9	2.9	7.9	—

注：表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ）。

団体経営体のうち法人経営体は 697 経営体で、前回と同数であった。

法人経営体の内訳をみると、農事組合法人は 251 経営体と前回（265 経営体）に比べ 14 経営体（5.3%）減少したが、会社法人は 364 経営体で前回（348 経営体）に比べ 16 経営体（4.6%）増加した。

図 2 法人化している農業経営体数（広島県）



(2) 経営耕地面積（統計表 2 (2) 参照）

経営耕地のある農業経営体の 1 経営体当たりの経営耕地面積は 1.5ha で、前回（1.3ha）に比べ 0.2ha 増加した。

図 3 1 農業経営体当たりの経営耕地面積（広島県）

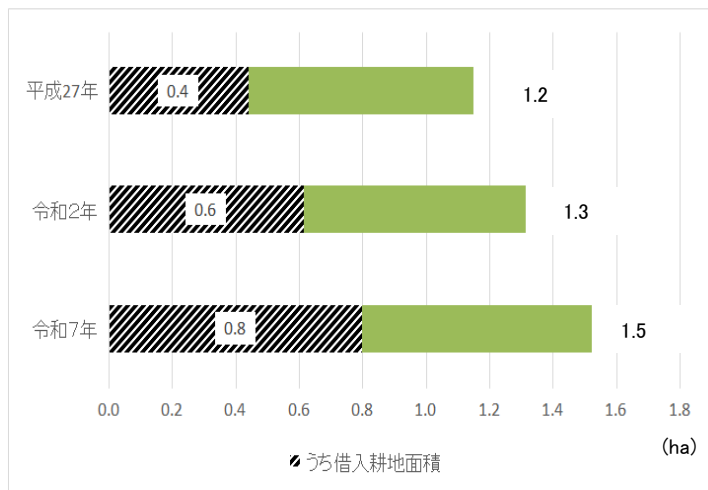


表 3 1 農業経営体当たりの経営耕地面積

区分	単位:ha		
	全国	北海道を除く都府県	広島県
平成27年	2.5	1.8	1.2
令和2	3.1	2.2	1.3
令和7	3.7	2.6	1.5

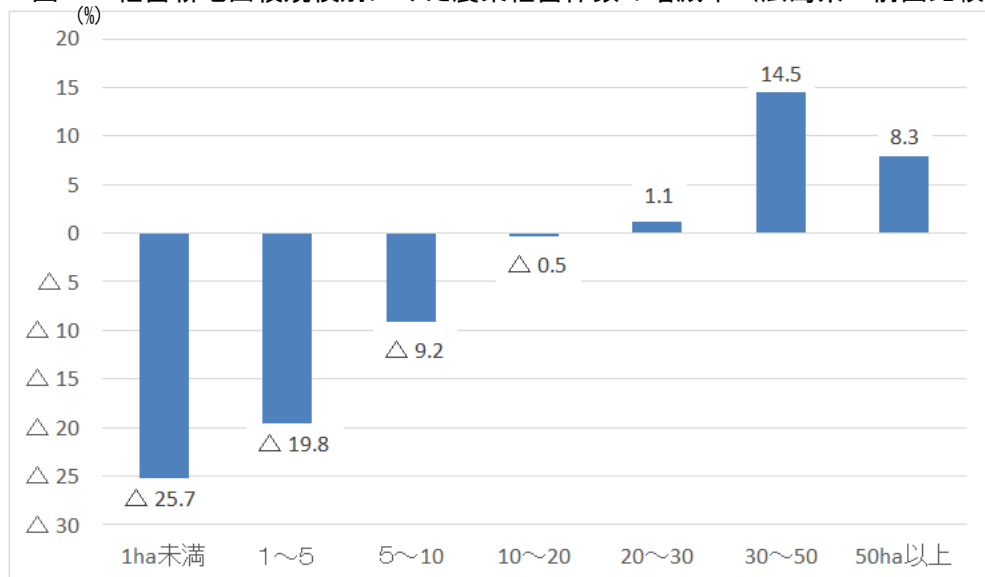
(3) 経営耕地面積規模別の農業経営体数（統計表 2 (3) 参照）

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、前回に比べ 20ha 以上の各層で農業経営体数が増加した。

表 4 経営耕地面積規模別の農業経営体数（広島県）

区分	単位:経営体								
	計	経営耕地なし	1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50ha以上
令和2年	22,290	243	16,005	5,315	327	217	90	69	24
令和7	17,069	197	11,898	4,265	297	216	91	79	26
増減率(%)									
令和7年/令和2年	△ 23.4	△ 18.9	△ 25.7	△ 19.8	△ 9.2	△ 0.5	1.1	14.5	8.3
〔参考〕 北海道を除く都府県 令和7年/令和2年	△ 23.2	△ 25.7	△ 26.4	△ 22.7	△ 9.6	2.8	11.9	15.8	27.2

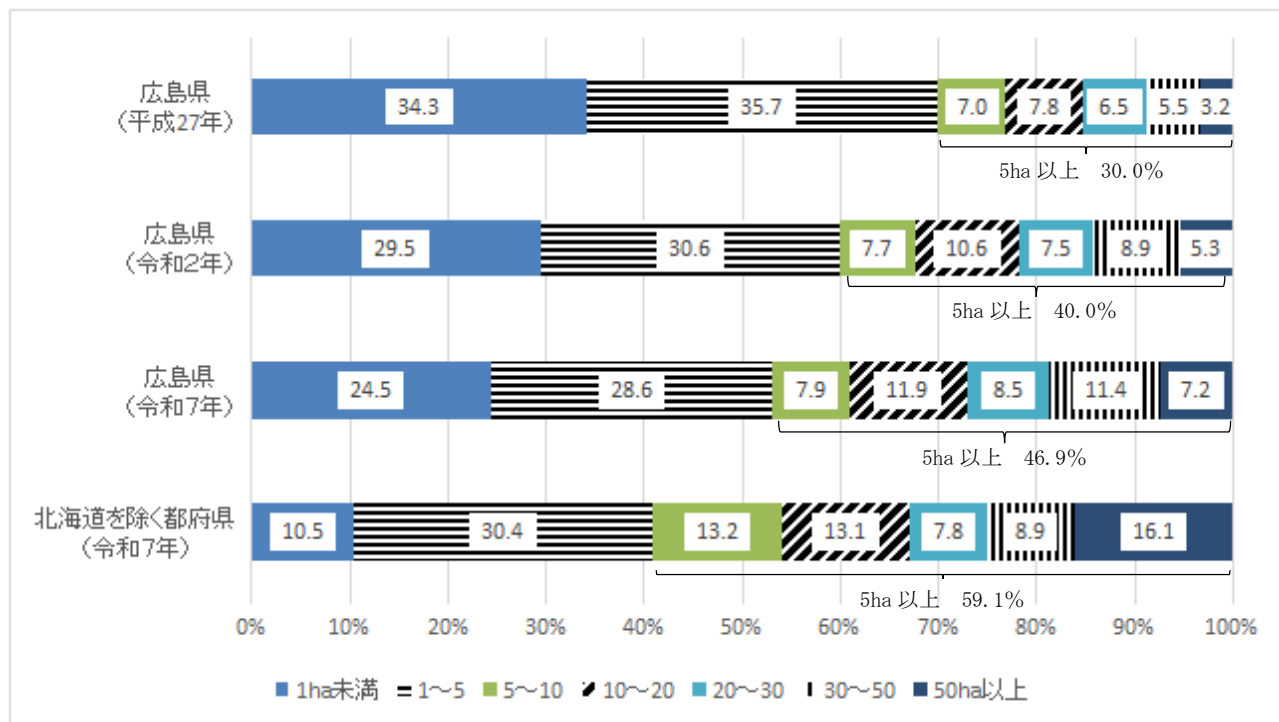
図 4 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の増減率（広島県・前回比較）



(4) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積（統計表 2 (4) 参照）

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、5 ha 以上の農業経営体の経営耕地面積が全体の 46.9%で、前回（40.0%）に比べ 6.9 ポイント上昇した。

図 5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合



(5) 水稲作付面積規模別の農業経営体数（統計表 2 (5) 参照）

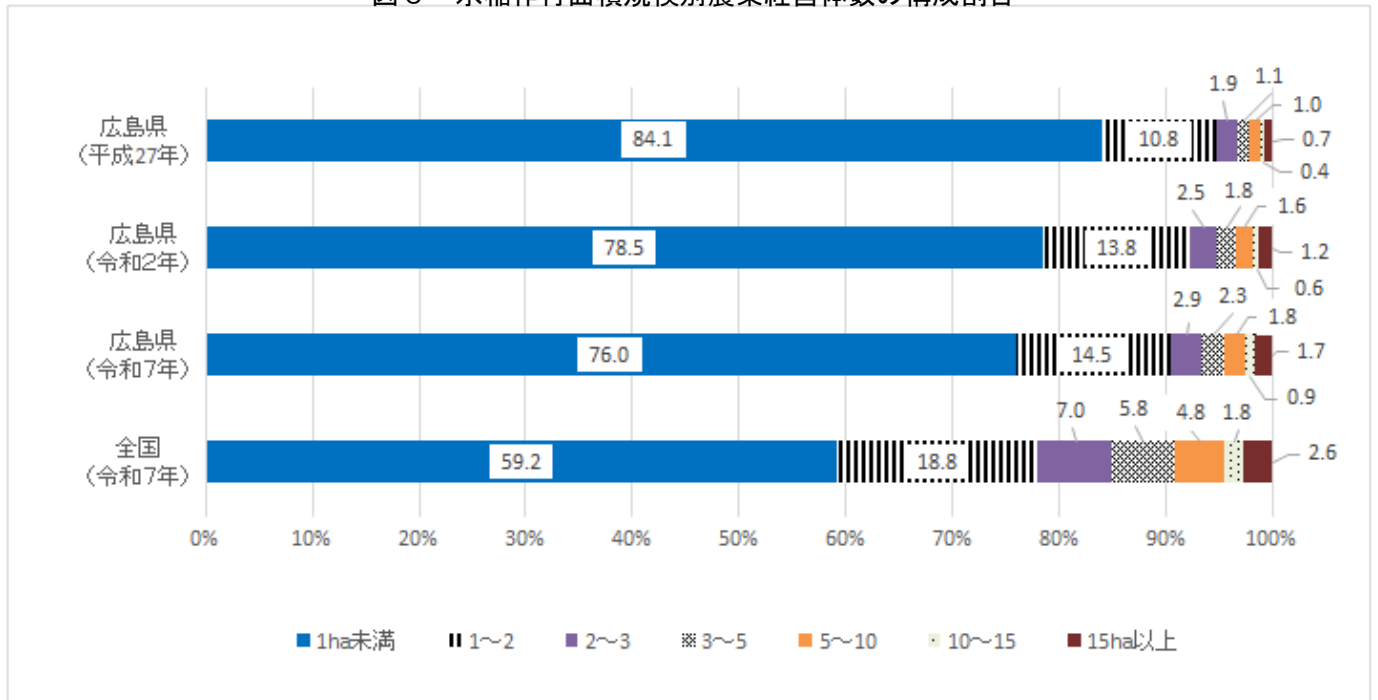
販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は 12,167 経営体で、前回（15,190 経営体）に比べ 3,023 経営体（19.9%）減少した。

水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、前回に比べ 10～15ha 及び 15ha 以上の層で経営体数が 10%以上増加した。

表 5 水稲作付面積規模別の農業経営体数（広島県）

区分	単位:経営体							
	計	1ha未満	1～2	2～3	3～5	5～10	10～15	15ha以上
平成27年	21,265	17,875	2,290	410	235	220	94	141
令和2	15,190	11,925	2,099	378	267	246	97	178
令和7	12,167	9,242	1,765	349	277	221	112	201
増減率(%)								
令和2年/平成27年	△ 28.6	△ 33.3	△ 8.3	△ 7.8	13.6	11.8	3.2	26.2
令和7年/令和2年	△ 19.9	△ 22.5	△ 15.9	△ 7.7	3.7	△ 10.2	15.5	12.9
[参考]								
全国								
令和2年/平成27年	△ 25.0	△ 32.0	△ 17.4	△ 8.6	△ 4.2	7.0	18.5	38.4
令和7年/令和2年	△ 25.3	△ 29.8	△ 24.0	△ 19.7	△ 14.1	△ 8.7	△ 0.1	13.3

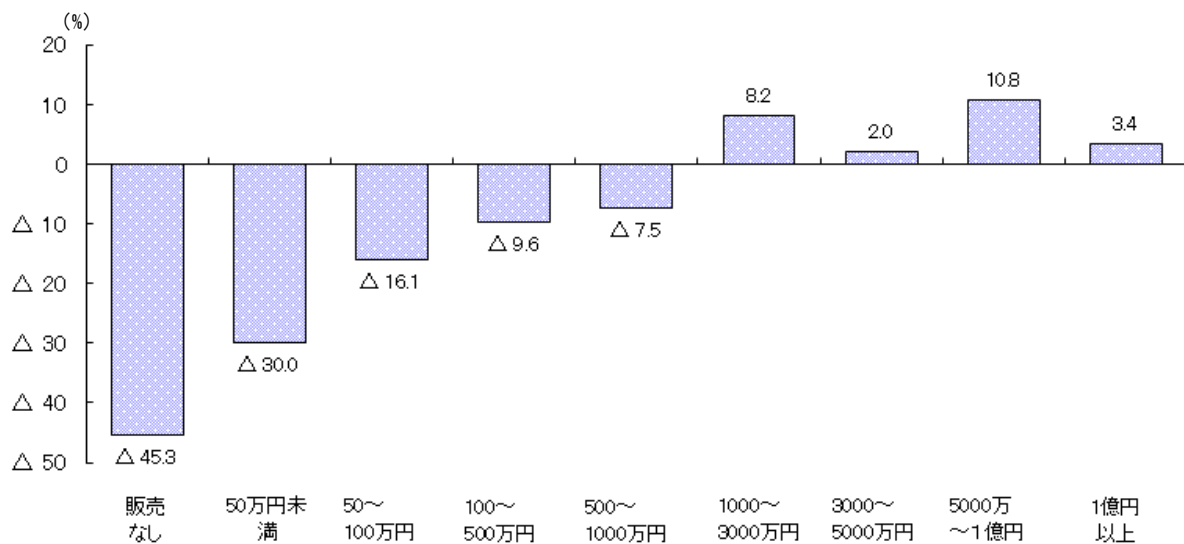
図6 水稲作付面積規模別農業経営体数の構成割合



(6) 農産物販売金額規模別の農業経営体数 (統計表 2 (6) 参照)

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、前回に比べ販売金額 1,000 万円未満の各層で減少した一方で、1,000 万円以上の各層で増加した。

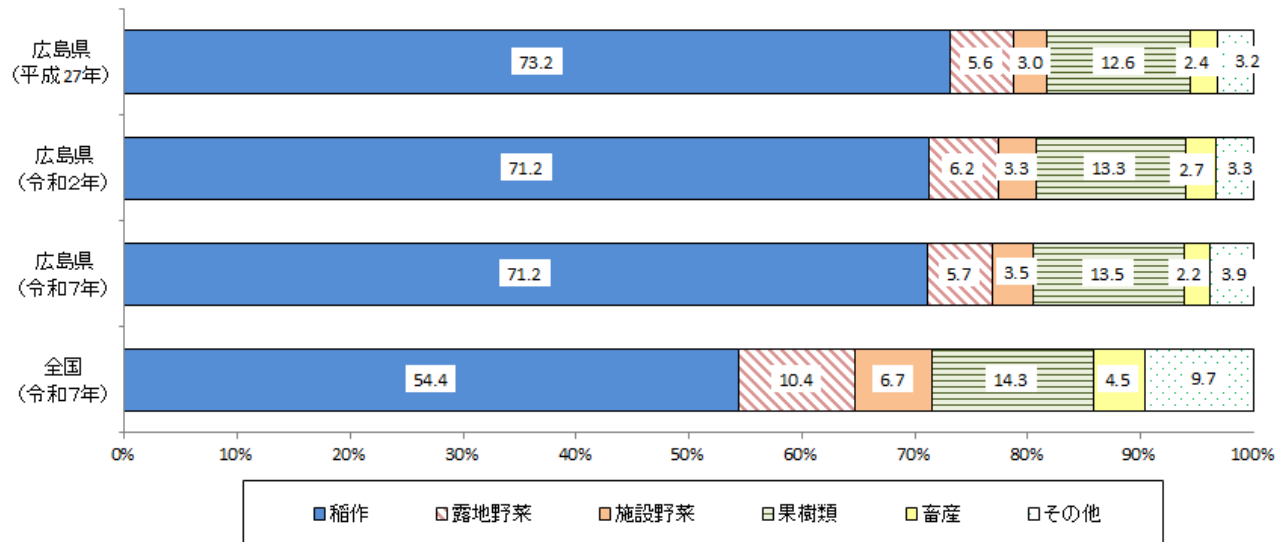
図7 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の増減率 (広島県)



(7) 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数（統計表 2 (7) 参照）

農産物販売金額 1 位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が 71.2%となり、前回と同じ割合であった。

図 8 農産物販売金額 1 位の部門別にみた農業経営体数の構成割合



(8) 青色申告を行っている農業経営体数（統計表 2 (8) 参照）

青色申告を行っている農業経営体数は 6,293 経営体（農業経営体に占める割合 36.9%）で、前回（6,495 経営体）に比べ 202 経営体（3.1%）減少した。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は 3,581 経営体（前回に比べ 32 経営体（0.9%）増加）、簡易簿記を行っている農業経営体数は 2,081 経営体（前回に比べ 132 経営体（6.0%）減少）であった。

表 6 青色申告を行っている農業経営体数（広島県）

区分	計	青色申告を行っている				青色申告 を行って いない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
令和2年	22,290	6,495	3,549	2,213	733	15,795
令和7	17,069	6,293	3,581	2,081	631	10,776
構成比(%)						
令和2年	100.0	29.1	15.9	9.9	3.3	70.9
令和7	100.0	36.9	21.0	12.2	3.7	63.1
増減率(%)						
令和7年/2年	△ 23.4	△ 3.1	0.9	△ 6.0	△ 13.9	△ 31.8
[参考]						
全国						
令和7年/2年	△23.0	△3.4	0.1	△6.7	△11.1	△33.8

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数（統計表 2 (9) 参照）

データ（気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報）を活用した農業を行っている農業経営体数は 5,898 経営体で、農業経営体に占める割合は 34.6%となった。

表 7 データを活用した農業を行っている農業経営体数（広島県）

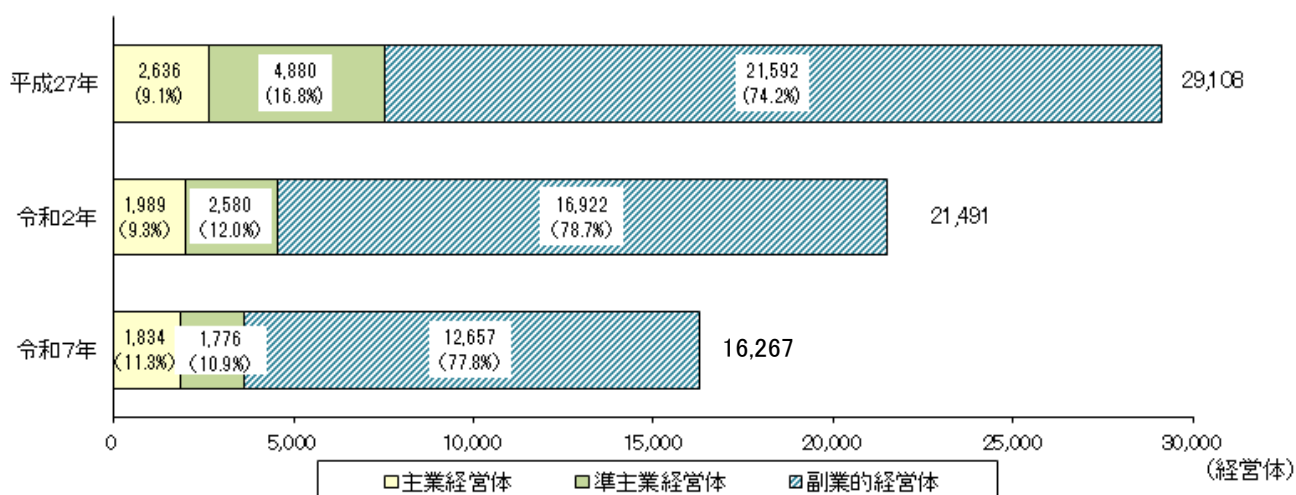
区分	計	データを活用した農業を行っている経営体(複数回答)					データを活用した農業を行っていない
		小計 (実数)	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
令和7年	17,069	5,898	5,171	1,838	311	513	11,171
構成比(%)	100.0	34.6	30.3	10.8	1.8	3.0	65.4
[参考]							
全国(令和7年)	100.0	40.0	36.1	12.0	2.9	4.1	60.0

(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）（統計表 2 (12) 参照）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 1,834 経営体で前回（1,989 経営体）に比べ 155 経営体（7.8%）の減少、準主業経営体は 1,776 経営体で前回（2,580 経営体）に比べ 804 経営体（31.2%）の減少、副業的経営体は 12,657 経営体で前回（16,922 経営体）に比べ 4,265 経営体（25.2%）の減少となった。

一方、主業経営体が占める割合は 11.3%となり、前回（9.3%）に比べ 2.0 ポイント上昇した。

図 9 主副業別農業経営体数（個人経営体）（広島県）



注：（ ）内の数値は個人経営体に占める割合である。

(11) 基幹的農業従事者数（個人経営体）（統計表 2（13）参照）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（ふだん仕事として主に自営農業に従事した世帯員）は 15,837 人で、前回（24,534 人）に比べ 8,697 人（35.4%）減少した。

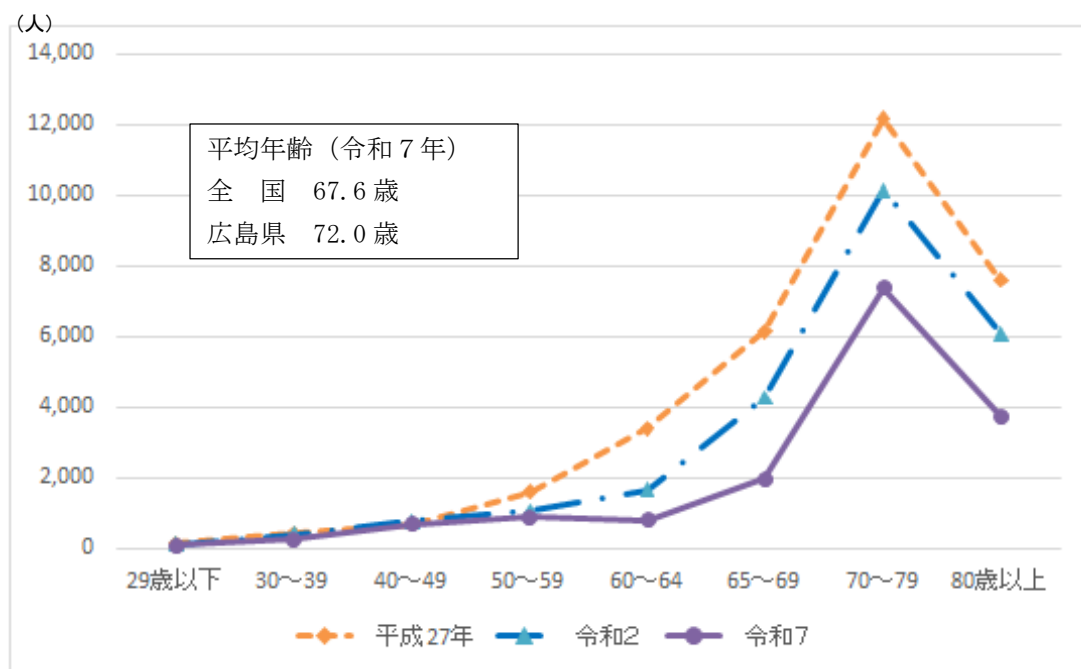
個人経営体の基幹的農業従事者のうち 65 歳以上が占める割合は 82.6% となり、前回（83.5%）に比べ 0.9 ポイント下降した。

一方、40～49 歳及び 50～59 歳が占める割合は、前回に比べそれぞれ 1.3 ポイント、1.1 ポイント上昇した。

表 8 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）（広島県）

										単位：人
区分	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～79	80歳以上	65歳以上小計	計
平成27年	155	457	684	1,617	3,404	6,138	12,168	7,605	25,911	32,228
令和2	133	404	764	1,078	1,674	4,273	10,126	6,082	20,481	24,534
令和7	87	276	700	878	818	1,962	7,375	3,741	13,078	15,837
構成比(%)										
平成27年	0.5	1.4	2.1	5.0	10.6	19.0	37.8	23.6	80.4	100.0
令和2	0.5	1.6	3.1	4.4	6.8	17.4	41.3	24.8	83.5	100.0
令和7	0.5	1.7	4.4	5.5	5.2	12.4	46.6	23.6	82.6	100.0
〔参考〕										
全国(令和7)	1.2	3.8	7.5	9.7	8.2	14.4	39.1	16.0	69.5	100.0

図 10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（広島県）



3 林業経営体

(1) 林業経営体数（統計表 1 参照）

林業経営体数は 734 経営体で、前回（1,453 経営体）に比べ 719 経営体（49.5%）減少した。

林業経営体のうち、個人経営体は 597 経営体、団体経営体は 137 経営体となり、前回に比べそれぞれ 697 経営体（53.9%）、22 経営体（13.8%）減少した。

団体経営体に占める法人経営体の割合は 78.8%となり、前回（77.4%）に比べ 1.4 ポイント上昇した。

表 9 林業経営体数（広島県）

区分	林業経営体 ①+②	個人 経営体 ①	団体 経営体 ②	単位: 経営体	
				法人経営体	団体経営体に占める法人割合(%)
平成27年	4,487	4,247	240	167	69.6
令和 2	1,453	1,294	159	123	77.4
令和 7	734	597	137	108	78.8
増減率(%)					
令和2年/平成27年	△ 67.6	△ 69.5	△ 33.8	△ 26.3	—
令和7年/令和2年	△ 49.5	△ 53.9	△ 13.8	△ 12.2	—
〔参考〕					
全国					
令和2年/平成27年	△ 61.0	△ 64.2	△ 35.1	△ 26.9	—
令和7年/令和2年	△ 32.9	△ 36.2	△ 17.9	△ 9.6	—

(2) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合（統計表 3 (2) 参照）

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5～10ha が 24.8%で最も多く、次いで 5ha 未満（20.8%）、10～20ha（20.2%）の順となった。

保有山林面積が 10ha 以上ある林業経営体が全体の 54.4%を占め、前回（50.1%）に比べ 4.3 ポイント高くなった。

図 11 保有山林面積規模別にみた林業経営体数の構成割合

